

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	2,372,250,157	I. 流動負債	2,269,763,885
1. 現金	374,244	1. 買掛金	293,887,553
2. 預金	146,066,579	2. その他流動負債	1,960,101,769
3. 当座資産	909,641,976	未払金	117,013,727
受取手形	9,879,615	事業前受金	1,020,000,000
電子記録債権	42,765,262	短期借入金	800,000,000
売掛金	839,321,292	預り金	4,558,123
未収金	16,106,292	事業預り金	81,836
加工未収金	1,569,515	未払消費税	13,318,383
商品券	0	未払法人税等	5,129,700
4. 棚卸資産	1,292,349,357	3. 賞与引当金	15,774,563
商品	35,770,892	II. 固定負債	90,056,578
製品	15,603,225	1. 長期借入金	20,075,000
原材料	690,048,810	2. 預り保証金	54,772,425
仕掛品	506,878,566	3. 退職給付引当金	12,833,851
貯蔵品	44,047,864	4. 長期繰延税金負債	2,375,302
5. その他流動資産	26,008,001	負債合計	2,359,820,463
事業預け金	6,370,905	純資産の部	
社員貸付金	12,181,000	I. 株主資本	747,425,397
前払費用	708,480	1. 資本金	45,580,000
繰延税金資産	6,747,616	2. 利益剰余金	701,845,397
6. 貸倒引当金	△2,190,000	(1) 利益準備金	14,750,000
II. 固定資産	734,995,703	(2) その他利益剰余金	687,095,397
1. 有形固定資産	248,911,455	a. 任意積立金	657,049,220
建物	117,717,362	b. 固定資産取得(更新)積立金	13,000,000
構築物	2,496,000	c. 繰越利益剰余金	17,046,177
機械装置	287,724,532	純資産合計	747,425,397
車両運搬具	10,166,840		
工具器具備品	20,022,543		
造作	2,896,000		
建物付属設備	11,243,610		
土地	95,243,618		
計	547,510,505		
減価償却累計額	△298,599,050		
2. 無形固定資産	14,720,248		
ソフトウェア	14,720,248		
3. 投資その他の資産	471,364,000		
投資有価証券	471,070,000		
出資金	294,000		
資産合計	3,107,245,860	負債・純資産合計	3,107,245,860

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価をもって評価している。

ただし、市場価格のない有価証券は、取得原価または償却原価をもって評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価している。

ただし、茶は別途算出基準要領に基づいて評価、千切大根は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア. 機械装置、工具器具備品、車両運搬具は定率法を採用している。

イ. 建物(附属設備のみ)、構築物は定額法を採用している。

ただし、28年3月31日以前に取得した建物(附属設備のみ)及び構築物は定率法を採用している。

ウ. 建物(附属設備は除く)、は定額法を採用している。

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

過去3年間の貸倒損失発生額に基づく実績繰入率を乗じて計上している。

②退職給付引当金

社員の期末要支給額から、(一財)全国農林漁業団体共済会が給付する退職共済給付金を差し引いた額を計上している。

③賞与引当金

次年度の夏期賞与予定額のうち、当期に係る期間分相当額を計上している。

④役員退任慰労引当金

役員退任慰労金規程の基準に基づき、相当額を計上している。

(5) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(6) 会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものにするため、税効果会計を適用している。

2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) (一財)全国農林漁業団体共済会 共済給付金額(累計) 81,588,909 円(平成30年3月31日現在)

(2) 法人税・住民税は、法人住民税を含んでいる。